

対象国の条件 : 全世界

研修コース番号 : J1804435

案件番号 : 1884966

主分野課題 : 環境管理/環境行政一般

副分野課題 :

使用言語 : 英語

案件概要

本研修では、発生量が増加し、それに伴い課題が顕在化している家庭由来の電気電子機器廃棄物（E-Waste）の管理システムの構築を目指す。各国が自らの現状、課題を客観的に十分把握した上で、相応しい方策について制度導入済みの日本や台湾、欧州の取り組みを教訓、制度検討中のアジア諸国等の事例を参考にしながら検討を行う。また、持続的で実効性の高いE-Waste管理システムの構築に向け、法制度や運用メカニズムの骨子及び達成までのロードマップドラフトを取りまとめたアクションプランを作成することを目指す。

目標/成果	対象組織/人材	
<p>【案件目標】 家庭由来のE-Wasteについて持続的な管理政策の基盤となる知識を習得し、政策を企画・立案する能力が強化される。</p> <p>【成果】 1. 各国のE-Wasteに係る現状が整理され、E-waste政策や管理システムの構築に向けた課題が抽出される。 2. 各国におけるE-Waste政策や管理システムの構築が求められる背景及びその実現や導入までのアプローチ、方策について説明できる。 3. E-Waste政策の基礎となる基本概念について説明できる。 4. 自国でE-Waste政策や管理システムを推進するための具体的取組、その実施に向けた方策についてディスカッションできる。</p>	<p>【対象組織】 E-Waste政策の立案、廃棄物管理行政に携わる省庁</p> <p>【対象人材】 1. 職位 E-Waste政策の立案に携わる部署の行政官 2. その他 原則、30歳以上</p>	
<p style="text-align: center;">内 容</p> <p>1. 事前活動 (1) カントリーレポート作成</p> <p>2. 本邦研修 (1) カントリーレポート発表、ディスカッション (2) E-wasteの課題・背景 (3) 日本及びその他主要国のE-Waste関連法制度・政策、管理システム導入、運用に係る取組、法制度や官民連携等の比較と分析（リサイクル関連施設の視察、団体訪問を含む） (4) 組織、人材、資金、技術面における持続的なE-waste管理制度の構築に向けた方策の抽出と実現手段の検討 (5) グループディスカッションによる各国のE-Waste政策、管理システムの整理・課題抽出、ニーズ把握と類型化 (6) アクションプラン（法制度や運用メカニズムの骨子及び達成までのロードマップドラフト）の作成</p>	<p>本邦研修期間</p>	<p>2018/11/18～2018/12/8</p>
	<p>担当課題部</p>	<p>地球環境部</p>
	<p>所管国内機関</p>	<p>JICA横浜</p>
	<p>関係省庁</p>	
	<p>実施年度</p>	<p>2018～2020</p>
<p>主要協力機関</p>	<p>調整中</p>	
<p>特記事項 及び ホームページ</p>		